

参考資料3
山野構成員提出資

山野意見

1. 今後必要な施策の検討の前提

○10代、20代の施策の必要性

- ①孤独感がある最も多い層:20歳代・・・資料3のP4
- ②自殺死亡率の明確な増加:10歳代・・・以下

図表 2-10 年齢階級別自殺死亡率の推移

	～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
平成26年	0.0	4.6	20.8	21.2	23.0	27.1	23.9	24.7	25.5
平成27年	0.0	4.7	18.6	19.5	21.9	25.5	21.7	24.4	24.7
平成28年	0.0	4.5	17.8	18.3	19.7	23.5	19.7	21.4	21.8
平成29年	0.0	5.0	17.6	17.9	19.4	22.8	18.8	20.2	21.1
平成30年	0.0	5.3	17.0	17.6	18.6	22.3	18.2	19.8	20.8
令和元年	0.0	5.9	16.7	17.4	18.4	21.0	17.9	18.4	19.1
令和2年	0.0	7.0	19.8	18.4	19.5	20.5	17.8	18.6	20.0
令和3年	0.0	6.8	20.7	18.4	20.0	21.2	17.3	18.4	18.5
令和4年	0.0	7.4	19.6	18.6	21.1	23.4	18.5	18.3	20.2
令和5年	0.0	7.5	19.8	19.3	21.5	23.4	18.9	17.8	18.8

※ 自殺死亡率は、人口10万人当たりの自殺者数である。

※ 人口は、総務省「人口推計」による。

- ・令和2年以前の人口:「我が国の推計人口(大正9年～平成12年)」及び「長期時系列データ(平成12年～令和2年)」
- ・令和3年から令和4年の人口:「各年10月1日現在人口」
- ・令和5年の人口:「各月1日現在人口」(令和5年10月概算値)

出典:

<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R06/R5jisatsunojoukyou.pdf>

厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課「令和5年中における自殺の状況」

※児童生徒の自殺数は、2021年473人(小11人、中148人、高314人)、2022年514人(小17人、中143人、高354人)、2023年513人(小13人、中153人、高347人)と連続500人越えとなっている。

③不登校の増加(2022年度4割がどこにも相談に繋がっていない)

- 2022年度の小・中学校の不登校児童生徒数は299,048人(前年度比54,108人増)、2023年346,482人(前年度比47,434人増)で過去最多更新となった。自殺数は、2021年473人(小11人、中148人、高314人)、2022年514人(小17人、中143人、高354人)、2023年513人(小13人、中153人、高347人)と連続500人越えとなっている。

コロナの影響調査

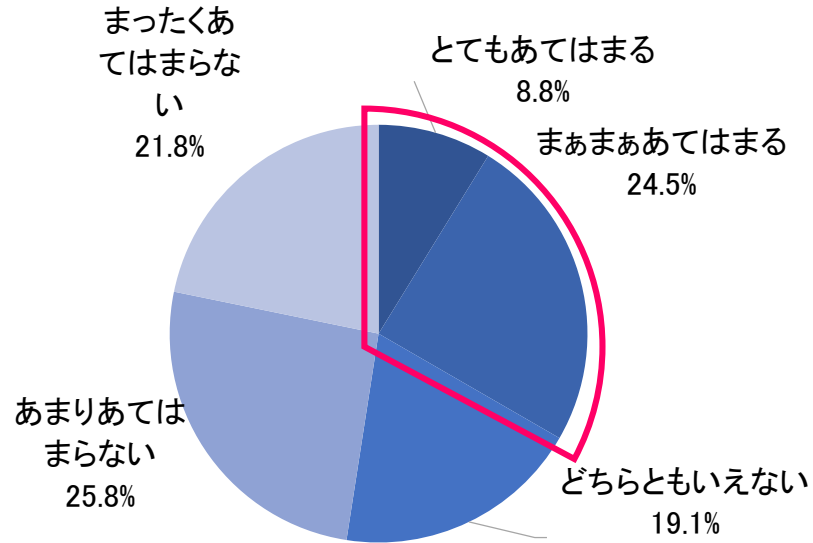
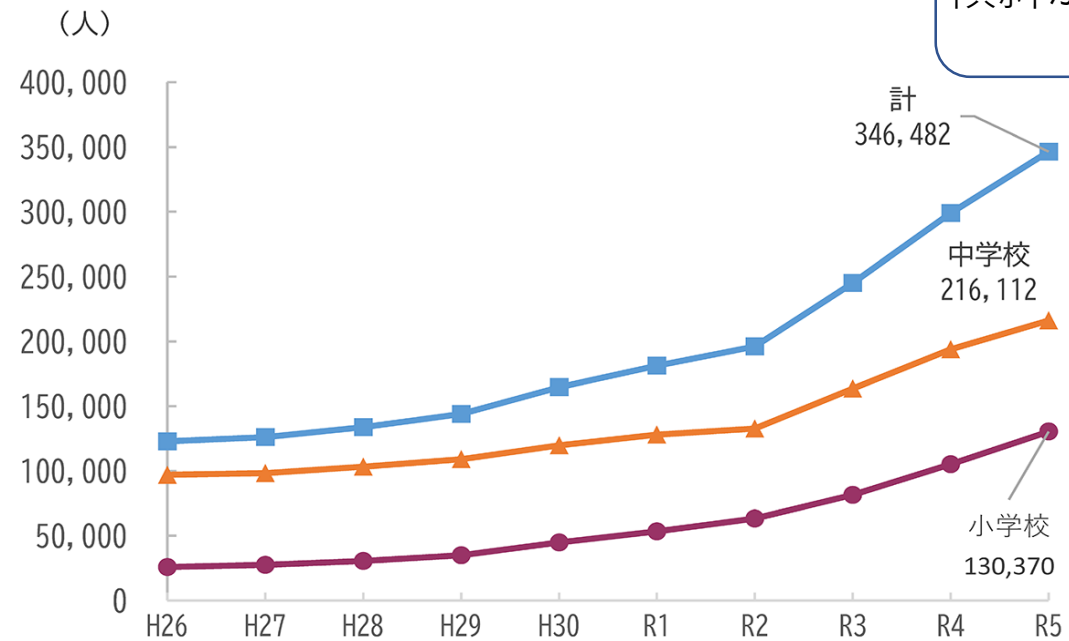


図2.学校再開後の通学への気持ち：つらいと回答した
(「とてもあてはまる」と「まあまああてはまる」の合計)

大阪府立大学(2021)「令和2年度厚労科研特別研究調査報告
書保護者調査・子ども調査」

不登校児童生徒数の推移



コロナ後の2021年から
傾斜が激しくなる

文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

1976年度0.17%、中学校に1人いる否か600人に1人
2023年度6.7%、15人あたり1人の割合、1クラスに2人以上

2. 予防的観点かつ分野横断的視点

①全数からのスクリーニングの制度化（発見から支援までつなぐこと）➡予算化

全数の学校で実施していくことで気軽に相談することを当たり前にする＝皆が通る世界で定着することで大きな変革をもたせる

②全数把握の学校における福祉職SSWの正職化ならびに配置基準の確定（福祉と教育の分野）

③ITの活用（例：拾い上げと支援に繋ぐITを活用したYOSS）

人間だけでは取りこぼすので、誰一人取り残さない視点で可能性のあるところで活用

④DXの導入、それを進めるための環境整備（企業間、産官）

④DXの導入、それを進めるための環境整備（企業間、産官）

- 市役所、学校、教育委員会のネットワークが分断されている問題

ネットワーク環境満たしていないのが8割（文科省GIGAスクール構想）

各自治体ができない理由は費用問題

- ベンダーロックイン問題

現場のニーズ「API連携を円滑に行うためのデータの標準化」が必要と回答が自治体の中で539機関（53.3%）（有効回答数1,012）

※公正取引委員会資料

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/feb/220208_system/220208_summary.pdf

※経産省資料

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_sangyo/pdf/001_00_01.pdf



- 次世代を考えた際、まったなしの深刻な状態に孤立孤独対策の視点から、横ぐしを指して各省庁内調整、ネットワーク環境や標準化等、整備を加速化する。